

2021年度事業計画と組織

1. 事業の推進計画

2021年度の協会は、2015年11月に発表した「行動宣言」を中軸に置き、引き続き重点テーマである「社会的孤立の抑制・解消」事業と「災害支援・防災」事業の充実をはかる。

また、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の理念である「だれひとり取り残さない社会」の実現に向けて、「経済」と「環境」と「社会」との調和に配慮した取組みであふれるよう、コーディネーション機関である協会の特性と強みを生かして、精力的に取り組みたい。

あわせて、新型コロナウイルス感染症は、2021年度も引き続き社会全体に大きな影響を与えることが予想され、「コロナ禍後」の社会を見据えた事業の展開を模索するとともに、随時必要とされる事業の展開や情報発信を行っていく。

「ボランティア・NPO推進センター」においては、「ボランティアコーディネーション事業」、「市民力向上事業」、「NPO運営基盤事業」を実施する。また「企業市民活動推進センター」、「情報研究・出版・市民シンクタンク事業」を展開。さらに、「災害支援・防災事業」にも取り組み、「市民活動の総合サポートセンター」としての特色を活かした事業を推進する。



協会の「SDGs」達成へのコミットメント



4 質の高い教育をみんなに

4-7 地球市民教育、持続可能な開発のための教育の推進



10 人や国の不平等をなくそう

10-2 全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進



11 住み続けられるまちづくりを

11-b あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う



16 平和と公正をすべての人に

16-7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保



17 パートナーシップで目標を達成しよう

17-16 持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化

【ボランティア・NPO推進センター部門】

ボランティア・NPO推進センターは、①「ボランティアコーディネーション」、②「市民力向上（市民学習・研修）」、③「NPO運営支援・基盤整備」「市民活動の場の支援（CANVAS谷町）」の3事業において、相乗効果を出せるよう相互連携して取り組む。

1. ボランティアコーディネーション事業（大阪市受託事業を含む）

協会のコア事業の一つであるボランティアコーディネーション事業は、「大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業」として、2021年度から3年間、継続して受託することになった。個人、施設・NPOなどからの「ボランティアの応援を求めている」という依頼に応えるとともに、多様なニーズを持つ「ボランティア活動、市民活動に取り組みたい」という人々の思いをかなえるための取り組みを進める。市民の「参加の力」で自治的に社会課題を解決する社会づくりのため、協会の専門性を活かしたい。なお今期からの事業受託では、特定非営利活動法人み・らいず2と共同体として実施し、主に「将来の地域共生社会を担う人材の育成」について、互いの強み

を生きし、相乗効果を生み出せるよう、連携して事業を展開する。また、活動しやすい環境づくりとして、希望する誰もがボランティアに参加できるよう、参加の障壁を取り除き、ボランティア参加のすそ野を広げていく。

■ 2021年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

- ・「インクルーシブボランティア」の推進

【行動宣言関係・新規事業】

- ・(大阪市受託) 多様な関係機関とのネットワーク構築

【新規事業】

- ・(大阪市受託) 多種多様な活動メニューの開拓
- ・(大阪市受託) 社会課題を知るための基礎講座の開催
- ・(大阪市受託) ゆるやかなサークル(コミュニティ)の創出
- ・(大阪市受託) 災害ボランティア説明会の開催
- ・(大阪市受託) 災害ボランティア入門セミナーの開催



1) 相談を通じた問題解決：個人・団体の受け入れ力を向上

- ① (大阪市受託) 大阪府域を超えての個人、施設・NPOへの訪問、面談、各種関係機関との連携や施設団体へのボランティアマネジメントのアドバイス、相談など
- ② (大阪市受託) 「ケース検討会」の定期開催とケースからのテーマ別研究
- ③ 「インクルーシブボランティア」の推進 **【行動宣言関係】**

2) 多様な関係機関とのネットワーク構築 **【新規】【行動宣言関係】**

(大阪市受託) よりきめ細やかな相談対応や適切なボランティアコーディネーションの実現、また、災害時も見据えながら関係機関と平常時から活動を協働できるよう、大阪市内の社会福祉協議会やテーマ型NPO、専門機関等のコーディネーター同士が情報共有や日常業務で連携できるネットワークを構築する。

3) 活動希望者への対応：多様なニーズに合った活動しやすい環境をつくり、新たな活動層を広げる

- ① (大阪市受託) 「はじめてのボランティア説明会」の開催
- ② (大阪市受託) ICTツールを活用した情報発信 (Twitter、動画作成、チャット相談等)
- ③ (大阪市受託) 多種多様な活動メニューの開拓 **【新規】**
- ④ (大阪市受託) 社会課題を知るための基礎講座の開催 **【新規】**
- ⑤ (大阪市受託) ゆるやかなサークル(コミュニティ)の創出 **【新規】**
- ⑥ (大阪市受託) ボランティア受入側のボランティアコーディネーション力の向上
- ⑦ (大阪市受託) 災害ボランティア説明会の開催 **【新規】**
- ⑧ (大阪市受託) 災害ボランティア入門セミナーの開催 **【新規】**
- ⑨ (NHK歳末たすけあい募金助成) 「ボランティアスタイル」事業の推進
- ⑩ (NHK歳末たすけあい募金助成) 「関西人のためのボランティア活動情報ネット (KVネット)」によるボランティア情報の発信
- ⑪ メルマガ「関西人のためのボランティア情報」の編集・発行、およびマスコミへの活動情報提供 (読売新聞わいず倶楽部)

4) 将来の地域共生社会を担う人材の育成

- ① (大阪市受託) 大阪市内の学校に通う中学生・高校生への福祉教育の実施
- ② (大阪市受託) 福祉や社会貢献活動に関心のある大学生の福祉教育プログラムへの参画

5) ボランティアコーディネーションに関わる人材養成・専門性向上・基盤強化の提供

- ① (JVCA共催) 「第46期ボランティアコーディネーター養成講座(新任向け)」の企画・実施
- ② (JVCA共催・受託) 「ボランティアコーディネーション力3級検定」直前研修と検定の実施

2. 市民力向上(市民学習・研修)事業

「市民」として生き方を深めるための学習支援事業は、①各種の市民向け講座が多彩に開催される市民学習・研修、②NPOや市民活動推進の専門職対象の研修、③全国各地からの派遣要請に応じて“出前講座”を進める「講師派遣事業」の3形態に大別される。2020年度は、新型コロナウイルスの影響を多分に受け依頼が大幅に減少し、2021年度もその影響が続くと思われるが、オンライン開催を勧めるなど、依頼件数回復を目指したい。

■ 2021年度の特徴的な事業

【行動宣言関係・新規事業】

- ・(NHK歳末たすけあい募金助成) ボランティアリズム研究所「『市民セクターの次の10年を考える』研究会第4幕～社会的孤立の抑制と解消への道程」の開催
- ・(共催・SDGs ジャパン)「大阪におけるSDGs市民研修(仮)」の開催

【新規事業】

- ・(大阪市受託) 社会課題を知るための基礎講座の開催(再掲)
- ・(大阪市受託) 災害ボランティア説明会の開催(再掲)
- ・(大阪市受託) 災害ボランティア入門セミナーの開催(再掲)
- ・(NHK歳末たすけあい募金助成)「市民活動のための『法人格』研究」セミナーの開催

1) 市民向けの市民学習およびNPOや市民活動推進の専門職対象の研修

- ① (大阪市受託) 「はじめてのボランティア説明会」の開催(再掲)
- ② (大阪市受託) 「社会課題を知るための基礎講座」の開催【新規】(再掲)
- ③ (大阪市受託) 「災害ボランティア説明会」の開催【新規】(再掲)
- ④ (大阪市受託) 「災害ボランティア入門セミナー」の開催【新規】(再掲)
- ⑤ (NHK歳末たすけあい募金助成) 「はじめてのNPO説明会」の開催
- ⑥ 「CANVASよるがく」(『ウォロ』特集連動企画を含む)、「CANVASカフェ」(会員自主企画)の開催
- ⑦ (NHK歳末たすけあい募金助成) 裁判員ACT公開学習会の開催
- ⑧ (NHK歳末たすけあい募金助成) ボランティアリズム研究所「『市民セクターの次の10年を考える』研究会第4幕～社会的孤立の抑制と解消への道程」の開催【新規】【行動宣言関係】
- ⑨ 「はじめてのCSR・社会貢献講座」の開催
- ⑩ (NHK歳末たすけあい募金助成) 「市民活動のための『法人格』研究セミナー」【新規】
- ⑪ (共催・SDGs ジャパン)「大阪におけるSDGs市民研修(仮)」【新規】【行動宣言関係】
- ⑫ 時宜に応じた講座・学習会などの開催

2) 市民向けの参加・関心を高める場の提供

- ①裁判員ACT「裁判や司法制度に関する体験記・傍聴記」の第2回公募
- ②裁判員ACT「傍聴カフェ」「傍聴カフェオンライン」の開催

3) 講師派遣事業

- ①全国各地で開催される市民活動講座や行政職員研修などへの講師派遣と講座企画の受託（ボランティア、災害ボランティア、ボランティアコーディネーション、参加の力を生かす、NPO運営、ファシリテーション、コミュニケーション、地域福祉、行政との協働、CSR・社会貢献、裁判員裁判、日本語でつたえるコツ等）。対面での講座や研修の講師派遣だけでなく、オンライン講座や研修の企画開発をサポートしつつ、新たな受託につなげる。【コロナ対応】

4) 視察研修、研修生・インターン等の受入れ

- ①大学や企業のインターンシップ生、職場体験の受け入れ
- ②国内外の関連機関などからの視察研修の受入れ

3-①. NPO運営支援・基盤整備事業

2021年度は、新型コロナで事業および組織運営に多大な影響を受けたNPOの運営支援・基盤整備に焦点をあてて事業を展開する。その推進にあたっては、平時と同様に、他セクターとの連携を意識的に行い、個々の団体に寄り添いつつ、マルチステークホルダー型の課題解決に向けて様々な市民活動団体の運営相談や支援を展開する。

■ 2021年度の特徴的な事業

【行動宣言関係】

- ・なし

【新規事業】

- ・会議室予約状況のオンライン化の検討着手

1) NPO・市民事業マネジメント支援事業

- ①ウィズコロナ時代におけるNPO運営などの相談対応&コンサルティング 【コロナ対応】
- ②（NHK歳末たすけあい募金助成）「はじめてのNPO相談会」の定期開催（再掲）
- ③メルマガ「NPOぼいす」の編集・発行
- ④他団体への後援名義・運営協力

2) 支援者とNPOの連携支援事業

- ①「パートナー登録」（略称「P登録」）制度の運営
 - ・ウィズコロナ時代における支援者とのコーディネーション（人、モノ、資金、情報）、継続的な運営相談、協会主催研修会・講習会の優先受付・割引、定期的な情報提供、「市民活動スクエア『CANVAS谷町』」の利用優待 【コロナ対応】
 - ・団体に課題のヒアリングをして、勉強会やサロンなど新たな事業開発につなげる
- ②支援者の開拓と信頼におけるNPOとのコーディネーション
 - ・寄贈品・寄附金のコーディネーション、助成金および賞の推薦協力
- ③ウィズコロナ時代における支援者とNPOの連携推進のための事業の実施
 - ・パートナー登録団体（NPO）にむけたNPO支援の検討 【コロナ対応】

3-②. 市民活動の場の支援「CANVAS谷町」事業

市民活動の芽吹きを育み、さまざまな団体の関係者や関心を持つ人々がつながる場として2013年に開設した「CANVAS谷町」は、順調に利用者数を伸ばしてきていたが、2020年3月以降、新型コロナウイルスの影響により利用が激減している。コロナ対策としては、緊急事態宣言中の利用のない平日夜間および週末の臨時休館の実施や、会議室の利用人数の見直し、感染対策などを行っている。会議以外での貸し出し、利便性向上など、様々な手段で収入増を模索していく。

1) 「CANVAS谷町」貸出し等、場の提供支援の取り組み

- ① コラボエリアの運営：市民活動団体へのフレックスデスク、コーディネーションデスクなどの貸出し利用提供、ロッカー・レターケース等の有償貸与、印刷機利用提供、利用団体への運営助言など
- ② 会議室エリアの運営：会議室の貸出し提供 **【コロナ対応】**
- ③ 場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援 **【コロナ対応】**
- ④ 全体的の利用率アップの促進
- ⑤ 会議室予約状況のオンライン化の検討着手 **【新規】【コロナ対応】**

2) 「CANVAS谷町」の情報交流エリアの運営（自治的運営と一層の利用促進）

- ① 情報交流エリア：コーディネーション事業と連携したちらしの配架やポスターの掲示による広報協力、CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」と連携した施設内の環境改善作業など **【コロナ対応】**

【その他の部門および事業】

4-①. 災害・復興支援、防災事業

協会は阪神・淡路大震災の際に日本で初めて災害ボランティアセンターを開設した団体だが、災害発生時には協会の平時の蓄積を土台に、既存のネットワークと連携しつつ、市民参加による復興支援活動に取り組んでいる。近年、災害ボランティアセンターは社会福祉協議会などが整備する体制ができつつある中、特に大阪・関西エリアが被災した場合、協会は「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」世話役団体の1つとして連携・協働の促進役を担いつつ、スペシャルニーズ（特別な配慮の求め）に応えられる仕組みを生み出すこととしている。

また、協会BCP（事業継続計画）については、ウィズコロナ時代における見直しを組織全体で行うとともに、大阪府北部地震や令和元年台風19号、令和2年7月豪雨等の災害支援の経験をふまえて、備えを実行に移す。

■ 2021年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

- ・ 災害時の要配慮者支援をテーマとした体験型プログラムの開催（災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継）
- ・ OSNの「要配慮者部会」の設置における、災害時の要配慮者支援をテーマとした、「障害・難病」「子ども」「外国人」の3分野のネットワーキングに着手（災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継）
- ・ 多様な関係機関との相談業務やボランティアコーディネーションとの連携、および防災・減災のためのネットワーク構築（大阪市区域）

【新規事業】（いずれも大阪市受託・コーディネーション事業と連携）

- ・災害ボランティア説明会の開催（再掲）
- ・災害ボランティア入門セミナーの開催（再掲）

1) 災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業

- ①職員とボランティアをチームにして、実災害時の運営支援者・運営者を派遣（災害発生時）
- ②災害時の要配慮者支援をテーマとした体験型プログラム（災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継） **【行動宣言関係】**
- ③OSNの「要配慮者部会」の設置における、災害時の要配慮者支援をテーマとした、「障害・難病」「子ども」「外国人」の3分野のネットワーキングに着手（災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継） **【行動宣言関係】**
- ④（NHK歳末たすけあい募金助成）災害時に動ける人づくり（災害・防災をテーマとした講師派遣、SUG（スグに動く災害支援チーム）を中心とした災害ボランティアリーダー養成など）
- ⑤広域避難者の支援活動

2) 災害に備えた支援体制の構築

- ①（大阪市受託）「災害ボランティア説明会」（再掲） **【新規】**
- ②（大阪市受託）「災害ボランティア入門セミナー」（再掲） **【新規】**

3) 協会の事業継続のための計画（BCP）および災害支援計画策定

- ①東日本大震災10年の協会としてのふりかえり、総括を行う。（2020年度からの持ち越し）
- ②①とコロナ禍における災害支援の課題を踏まえ、協会BCPおよび災害支援方針（案）のバージョンアップを行う。 **【コロナ対応】**

4-②. 新型コロナウイルス対応関連の動き以下全て【コロナ対応】

1) NPO・市民活動支援に関する動き

- ①2020年度に設置した新型コロナウイルス緊急支援基金「私と地域と世界のファンド：みんなおんなじ空の下」について、助成金交付団体からの事業報告を基金のウェブページに公開し、寄付者等への報告を行う。
- ②パートナー登録団体を対象にアンケート・ヒアリングを実施し、必要な支援につなげる。

2) 市民活動スクエア「CANVAS谷町」での対応

- ①緊急事態宣言中の夜間・週末を中心とした、利用がない日・時間の臨時休館の実施。
- ②緊急事態宣言中の会議室キャンセル料の無料対応（利用希望の団体は開館して対応）。
- ③状況にあわせた会議室の定員の見直し（物理的距離の保持）。
- ④利用団体への感染予防に関する対応の徹底（利用者の体調・連絡先等の把握等）。

3) 協会内での動き

- ①相談対応のメール・ウェブ会議ツール等の利用、主催行事等のオンライン化を実施する。
- ②職員の在宅勤務、事務所における感染予防対策、職員の健康管理等の対応を実施する。

5. 企業市民活動推進センター事業

1991年に開設した企業市民活動推進センター（CCC）は、2021年度も引き続き、企業市民活動の推進、そして企業と市民活動の連携を進める事業を推進する。「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム（PCLF）」では、「コロナ禍で社会は、企業はどう変わる。SDGsの視点から考える」を年間テーマに取り上げ、学びを深めていく。また、会員企業とともに情報交換や、企業の社会貢献・CSR・サステナビリティ・ESG・SDGsなどのトピックについて学び、意見交換等にも取り組んでいく。

■ 2021年度の特徴的な事業

【行動宣言関係・新規事業】

- ・リンク会員による「リンク災害・防災委員会」で、発災時にスムーズな連携をするための仕組み作り
- ・PCLFオープンフォーラムの開催
- ・企業市民活動に関する調査研究の実施の実施（企業とNPOの連携で社会的孤立の解消・SDGsの推進に取り組む）
- ・長期療養の子どもたちを支えるNPOの基盤強化事業の実施（武田薬品工業㈱「タケダ・NPOサポートプログラム（第2期）」）
- ・社会的孤立状態になりやすい子どもたちへのIT支援事業の実施（SAPジャパン㈱「SAPジャパン西日本支社CSRプロジェクト」）



【新規事業】

- ・「阪神高速 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト」助成プログラムの助成事務局受託

1) コンサルテーションとコーディネート

- ①企業市民活動（「CSR」「企業の社会貢献」「サステナビリティ」「ESG」「SDGs」等）全般の相談対応や企画へのコンサルティング
- ②市民活動団体への助成プログラムの事務局受託（積水ハウス㈱「マッチングプログラム」、阪急阪神ホールディングス㈱グループ「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金 助成プログラム」、阪神高速道路㈱グループ「未来（あす）へのチャレンジプロジェクト」【新規】）
- ③長期療養の子どもたちを支えるNPOの基盤強化事業（武田薬品工業㈱「タケダ・NPOサポートプログラム（第2期）」）【新規】【行動宣言関係】
- ④社会的孤立状態になりやすい子どもたちへのIT支援事業（SAPジャパン㈱「SAPジャパン西日本支社CSRプロジェクト」）【新規】【行動宣言関係】
- ⑤企業・労働組合のボランティア関連講座・研修の企画受託

2) 教育・研修・研究

- ①社員向けボランティア講座の受託開催、および企業関連の講師派遣
- ②「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム（PCLF）」の企画開催（偶数月第2火曜）と幹事会の運営、自主ゼミ「リンクアップ・ジュニア」のサポート、「リンク災害・防災委員会」の運営（一部）
- ③リンク会員による「リンク災害・防災委員会」で、発災時にスムーズな連携をするための仕組み作り 【行動宣言関係】
- ④PCLFオープンフォーラムの企画開催。テーマを設けてNPO／団体に広く声掛けし、企

- 業と一緒に意見交換できるフォーラムを開催【新規】
- ⑤「はじめてのCSR・社会貢献講座」の開催
 - ⑥「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と企画・実施
 - ⑦企業市民活動に関する調査研究の実施（企業とNPOの連携で社会的孤立の解消・SDGsの推進に取り組む）【新規】【行動宣言関係】
 - ⑧元・社会貢献担当者が市民活動に関わり続けられる機会づくりや研修の企画・実施

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

協会は創設翌年の1966年に『月刊ボランティア』を創刊して以来、ボランティア活動／市民活動に関わる動きの紹介と論説を続ける一方、約280点の書籍を発行するなど、市民活動に関わる“モノの見方・考え方”を整理し、情報の発信と理論化を進めてきた。さらに、蓄積してきた知的財産を活かした市民シンクタンク事業にも取り組んできた。2021年度は、引き続き市民活動総合情報誌『ウォロ』を通じて協会のオピニオン発信を行うとともに、「ボランティアリズム研究所」では、2020年度に新型コロナウイルスの影響で延期した「市民セクターの次の10年を考える研究会」を開催し、研究誌にまとめる準備を行う。

■ 2021年度の特徴的な事業

【行動宣言関係・新規事業】

- ・ボランティアリズム研究所『ボランティアリズム研究誌5号』の発刊準備

【行動宣言関係】

- ・裁判員ACTによるウォロ連載記事「傍聴カフェ」の掲載

【新規】

- ・協会公式ホームページ「ぼらやねん」のリニューアル

1) 情報誌の発行と情報提供

- ①（大阪府共募助成）市民活動総合情報誌『ウォロ』の企画・編集・発行（年6回）、及び購読者拡大
- ②裁判員ACTによるウォロ連載記事「傍聴カフェ」の掲載【行動宣言関係】
- ③巡静一基金「ボランティア・市民活動ライブラリー」の活用促進、蔵書内容の充実、新聞切抜のPDFデータ化とデータベース検索システムの構築
- ④協会公式ホームページ「ぼらやねん」の運用、およびリニューアル【新規】
- ⑤協会公式 facebook、Twitter の運用

2) 書籍の編集と発刊

- ①中央法規出版刊『福祉小六法2022』の編集協力
- ②ボランティアリズム研究所『ボランティアリズム研究誌5号』の編集と発刊【新規】【行動宣言関係】
- ③『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の増補改訂版の制作、発行

3) 市民シンクタンク事業

- ①（真如苑受託）真如苑「社会貢献アドバイザー委員会」および「有識者との意見交換会開催事業」事務局、ならびに「多摩地域市民活動公募助成事業」および「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局
- ②審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画

7. 国内外のネットワーク推進事業

1) ボランティア推進関連のネットワークキング

- ①全国規模のネットワークキングへの参画（「ボランタリズム推進団体会議（通称：民ボラ）」への参画と「民ボラ第 38 回 in 大阪」の企画運営（2021 年 7 月 3 日・4 日に開催）、「『広がれ！ボランティアの輪』連絡会議」への参画と「ボランティア全国フォーラム 2021」の企画運営）
- ②関西規模のネットワークキングへの参画（「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」）
- ③大阪におけるネットワークキングへの参画（「天神祭ごみゼロ大作戦」実行委員会）

2) NPO 推進関連のネットワークキング

- ①全国規模のネットワークキングへの参画（「日本 NPO センター」「シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」「NPO 法人会計基準協議会」「NPO の法制度等改革推進会議」）
- ②関西規模のネットワークキングへの参画（「関西 NPO 支援センターネットワーク（KNN）」「近畿圏 NPO 支援センター連絡会議」「関西 NGO 協議会（KNC）」）

3) CSR への提言関係のネットワークキング

- ①全国規模のネットワークキングへの参画（「社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク」）

4) 災害時・防災のネットワークキング

- ①全国規模のネットワークキングへの参画（「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）」「(特) 日本ファンドレイジング協会災害対応チャプター」）
- ②関西規模のネットワークキングへの参画（「3.11 from KANSAI 実行委員会」への参画と震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2022」の開催）
- ③大阪におけるネットワークキングへの参画（「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」の定例会の企画実施、「まちなか被災シミュレーション実行委員会」の実施）

5) 新型コロナウイルス対応関連のネットワークキング

- ①全国規模のネットワークキングへの参画（「『新型コロナウイルス』NPO 支援組織社会連帯（CIS）」）

6) SDGs 関連の推進ネットワークキング

- ①全国規模のネットワークキングへの参画（「SDGs 市民社会ネットワーク」）
- ②関西規模のネットワークキングへの参画（「関西 SDGs プラットフォーム」）

7) 協同組合・非営利協同セクターのネットワークキング

- ①大阪におけるネットワークキングへの参画（「大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（OCOMi おおさか）」）

8) その他分野別のネットワークキング

- ①大阪におけるネットワークキングへの参画（「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」「大阪ふれあいキャンペーン実行委員会」「地域こども支援団体連絡会」「大阪府青少年育成大阪府民会議」「安全なまちづくり推進会議」）
- ②海外の市民活動推進機関とのネットワークキングの推進（視察受入れを通しての情報交換など）

9) 役員などの派遣

- ①理事長、常務理事・事務局長などが他団体の役員に就任

2. 事業を支える組織と財政の強化

■ 2021 年度の特徴的な事業

【新規事業】

- ・ センター間を横断して戦略的に事業を推進するための「委員長会議（仮）」の開催
- ・ BCP 会議（仮）の設置
- ・ 常任運営委員等で構成する「ホームページ戦略」タスクチームによるリニューアルの実施

1. 人的な事業推進体制の充実

協会の事業推進は、職員 15 人とともに 109 人のボランティアが事業推進と組織経営に参画する「自発性を核とする事業推進態勢」－「参加システム」をとっている。2021 年度も、市民の自発的意欲が事業推進と組織経営に活かされる体制を、一層充実し、市民の参加で様々な事業活動が展開できるよう努力する。

1) 会員・寄附者の支援継続と新たな支援者との出会い創出

- ① 個人会員、個人賛助会員、団体賛助会員の支援継続と、新たな支援者への働きかけを実施
- ② 会員誌『CANVAS NEWS』の定期発行（年 6 回）、「会員メーリングリスト」など会員サービスの充実
- ③ 顧客データベースの拡充、およびデータベースを活用したコミュニケーションの充実と事務等の低減

2) 社会福祉法人としての組織活動

- ① 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会の開催

3) 市民参加による組織経営と事業推進体制

- ① 会員総会（「定期総会」）の開催
- ② アソシエーター会議（「一泊創出会議」「事業計画会議」）の開催
- ③ 「常任理事会（財務基金運営委員会の機能を兼ねる）」「常任運営委員会」の毎月開催
- ④ 「ボランティア・NPO 推進センター運営委員会」「企業市民活動推進センター運営委員会」「ボランティアリズム研究所運営委員会」「災害支援委員会」「ウオロ編集委員会」の開催
- ⑤ 「法人コミュニケーションチーム」およびその他の推進チーム・専門委員会の運営
- ⑥ アソシエーター研修（アソシエーター基礎研修）の企画・実施
- ⑦ 常任運営委員で構成する「人づくり（旧「はたらき方改革」）タスクチームによる対策
- ⑧ 委員長で構成する「委員長会議（仮）」で、組織を横断して戦略的に事業を創発するための常任運営委員会タスクチームの開催 **【新規】**
- ⑨ チーフ・委員長で構成する「BCP 会議（仮）」で、協会 BCP および災害支援方針（案）の浸透をはかるための組織を設置 **【新規】**

4) 事務局体制の整備

- ① 「事務局会議」「事務局マネージャー会議」による事務局運営の円滑化
- ② 花王人材交流による出向社員 1 名の受入れ
- ③ 事務局体制の拡充
- ④ 職員研修の企画実施

2. 財源の確保と財政運営

2013年に大阪NPOプラザからCANVAS谷町へ拠点を移転して以降、事務所に關する経費負担が増加したことと、大阪NPOプラザ運営時の事業収入が失われたため、協会は5年連続で赤字状態が続いたが、2018年度によろやく赤字を脱却することができた。しかし、新型コロナの影響を受けて2019年度は赤字決算となり、2020年度は寄贈に關連する多額のご寄付により黒字決算ではあるものの、実質的には赤字運営となっている。今後数年にわたって非常に厳しい経営状況のかじ取りを迫られるが、協会持前の市民参加型運営で知恵と工夫を結集し、この度の未曾有の難局を乗り越えていきたいと考えている。

1) 会費・寄附・助成金・補助金の維持・拡大

- ①会費収入（個人会費・個人賛助会費・団体賛助会費）の維持・拡大
- ②寄附収入（一般寄附・事業指定寄附・災害支援寄附）の維持・拡大
- ③事業推進のための助成金、補助金の申請などによる財源確保
- ④常任運営委員で構成する「寄附・ファンドレイジング」タスクチームによる対策
- ⑤常任運営委員等で構成する「ホームページ戦略」タスクチームによるリニューアルの実施【**新規**】

2) 自主事業収入・受託事業収入の維持・拡大

- ①「市民活動スクエア『CANVAS谷町』」の効率的な運営と事業収入拡大
- ②「市民学習およびNPOや専門職向け研修」「講師派遣」の事業収入拡大
- ③「企業市民活動のコンサルテーション」「シンクタンク事業の調査研究」の事業受託開拓
- ④「ウォロ」購読料、書籍の発行経費の回収を努力

3) 支出の抑制・適正化、ならびに財務管理体制の整備

- ①事務局による日常的な経費低減と収支管理体制の整備
- ②経理ソフトの活用と顧問税理士との連携による社会福祉法人会計の適正運営と、常任理事会との連携による財務管理体制の確立
- ③顧客データベース導入による事務等の低減、および販促・広報等の強化

以上